



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムラ製作所
 コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 飯田 博幸
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3978-2031
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	73,289	15.3	1,861	712.5	353	—	125	—
22年3月期	63,581	△18.0	229	—	△303	—	△2,332	—

(注) 包括利益 23年3月期 △968百万円 (—%) 22年3月期 △2,269百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.81	1.80	0.5	0.5	2.5
22年3月期	△33.56	—	△8.5	△0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	68,402	28,437	37.1	364.78
22年3月期	72,885	29,749	36.4	381.98

(参考) 自己資本 23年3月期 25,348百万円 22年3月期 26,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,689	△2,244	△4,297	13,362
22年3月期	2,483	△349	1,842	22,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	208	—	0.8
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	416	331.7	1.6
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		59.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	4.0	200	△66.3	△100	—	△400	—	△5.76
通期	78,000	6.4	2,100	12.8	1,500	324.9	700	460.0	10.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) タムラ化研(株)及び(株)タムラエフエーシステム

(注)詳細は、添付資料P. 15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及びP. 21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	75,067,736 株	22年3月期	75,067,736 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	5,577,271 株	22年3月期	5,571,364 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	69,495,481 株	22年3月期	69,503,574 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,200	29.8	513	—	△266	—	1,820	673.0
22年3月期	40,203	△20.7	△46	—	1,311	—	235	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	26.19	26.11
22年3月期	3.39	3.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	60,061	29,090	29,090	27,762	48.3	417.51	398.46	
22年3月期	57,464	27,762	27,762	27,762	48.2	398.46	398.46	

(参考) 自己資本 23年3月期 29,012百万円 22年3月期 27,691百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における我が国経済は、上半期は輸出や国内需要の増加を背景に企業収益は改善傾向へと推移し、設備投資も下げ止まりから回復傾向となり、景気全般として回復基調にありましたが、下半期に入りますと、円高進行による輸出の減速やエコカー補助金制度の終了など政策効果が薄まり、景気の回復も減速傾向となりました。また、当期末時期である平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、国内経済の先行きの不透明感がより高まる状況にもなりました。一方、世界経済全体では、中国をはじめアジアでは回復テンポは緩やかになるも依然、好調を維持し、米国や欧州におきましても、総じて緩やかながら景気は回復が続きました。しかしながら、中東・北アフリカ地域での政情不安による原油価格の高騰などもあり、予断を許さない状況になっております。

このような経済情勢の中、当社グループを取り巻く環境におきましても、電子部品・電子化学関連事業では、車載関連などの一部の分野において調整が入る局面も見受けられましたが、好調なアジア地域などを中心にデジタル機器関連や家電・住宅関連及び産業機械・エネルギー関連等の注力分野においては堅調に推移しました。しかしながら、国内向け放送機器などの設備関連やLED製品関連は、引き続き厳しい状況にあり、低調に終わりました。また、銅・鉄・錫・銀など素材価格の高騰が依然として治まらず、原価の上昇を招いております。さらに為替相場におきましても円高状況が継続するなど、依然、厳しい市場環境が続いております。

なお、東日本大震災並びにその後の余震・計画停電等の影響により、当社グループの東北や関東エリアにおける製造及び開発拠点の稼働が一時停止する事態となりましたがグループ挙げての復旧作業に加え、関係する方々からの暖かいご支援等により、一部の制約はあるもののすべての拠点において稼働を再開しており、当連結会計年度の経営成績への影響は限定的であります。

このような経営環境のもと、当社グループの当連結会計年度における状況といたしましては、売上高は732億8千9百万円（前期比15.3%増）となりました。利益面におきましては、厳しい環境変化による原価の上昇はあるものの、昨年度から実施の構造改革やVA活動及び生産性向上へ向けた取り組みなどが成果として現れはじめ、営業利益は18億6千1百万円（同約8倍）と大幅に改善いたしました。しかし、急激な為替変動を主因として営業外費用で為替差損を12億2千9百万円計上したことなどにより、経常利益は3億5千3百万円（前期は3億3百万円の経常損失）に止まりました。当期純利益は1億2千5百万円（前期は23億3千2百万円の当期純損失）とわずかではあります黒字転換を果たすことができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。また、比較対象である前連結会計年度の売上高及びセグメント利益又は損失の金額は、改正後の基準等に準拠して計算し直した金額であります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

①電子部品関連事業

電子部品関連事業は、中国を中心としたアジア地域などの好調な動きを背景に、AV関連製品をはじめ、エアコン向けや電動工具向けなどの家電・住宅関連分野は好調に推移し、車載向け製品や産業機械向け製品においては、一時、調整に入る局面もありましたが、総じて堅調に推移しました。また、第1四半期より連結会社となったROMARSH社を中心とした鉄道関連向け・エネルギー関連向け製品なども高まる市場ニーズを背景に、堅調に推移しました。しかしながら、株式会社光波を中心としたLED関連製品においては、照明分野など成長している製品群はあるものの、競争激化による低価格化やアミューズメント関連における新企画の遅延・中止などによる大幅な売上減などがあり、低迷が続いております。一方、円高の進行や銅・鉄などの素材価格の高騰や中国エリアの賃金上昇など、原価が上昇傾向にある中、昨年度に実施の構造改革やVA活動、生産性向上に向けた取り組みなどが効果的な成果となり、また、製品構成の改善も進み、収益性は向上しております。

この結果、売上高は496億8千7百万円（前期比20.3%増）、セグメント利益は7億5千3百万円（前期は6億9千6百万円のセグメント損失）となりました。

②電子化学実装関連事業

電子化学実装関連事業は、AV機器・通信端末などのデジタル機器をはじめとした各市場分野における生産の回復・増加を背景に電子化学・実装装置関連事業ともに堅調に推移しました。このような状況の中、本事業全般といたしましては、電子化学関連事業においては既存市場が回復する中、厳しい価格競争はあるものの、需要の高まる太陽光発電をはじめとしたエネルギー関連や半導体関連などの新規需要の拡大をはじめ、フレキシブル基板材料などの新規材料を市場へ投入するなど、重点市場・戦略製品への取り組みも着実に進展し、成果につながってきております。また、実装装置関連事業に関しても、EMSメーカーなどが工場を拡張する中国市場を中心にリフロー装置などの低価格シリーズを市場投入するなどし、需要の回復と増加を背景に積極的な拡大活動に取り組み、成果に結びついてきております。利益面におきましては、円高の進行やはんだ材料組成の錫・銀など素材価格の高騰が継続するなどの厳しい市場環境にある中、製品単価値上げ交渉をはじめ、新製品の拡大や生産性向上へ向けた取り組みなど、各種の施策に取り組んでまいりましたが売上原価の上昇をカバーするまでには至っておらず、他の事業分野よりは高い収益性を維持するもやや収益性は苦戦をする結果となりました。

この結果、売上高は210億1千5百万円（前期比7.5%増）、セグメント利益は19億6千3百万円（同13.3%増）となりました。

③情報機器関連事業

情報機器関連事業は、市況における設備投資の下げ止まりはあるものの、本事業分野における主力市場の放送局などでは投資需要の完全回復までには至っておらず、また、ワイヤレス関連機器においても電波法改正の動きに伴う買い控えなどもあり、放送機器関連をはじめ、各設備分野において、未だ厳しい事業環境が継続しております。本事業全般といたしましては、厳しい市場環境を背景に放送機器・ワイヤレス製品の製品開発、アジア市場への拡大強化など新たな事業展開を推進するものの、まだ成果を得るまでには至っておらず、売上の低迷が続いております。利益面におきましても事業全般の再構築や構造改革などによる収益の改善は進行しておりますが、売上の低迷をカバーするまでには至らず、赤字が継続する結果となりました。

この結果、売上高は26億1千2百万円（前期比5.0%減）、セグメント損失は1億8千8百万円（前期は3億8千2百万円のセグメント損失）となりました。

当業界の今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響がこの先も継続し、先行きは不透明であると予想されます。このような状況のもと、当社グループといたしましては、より一層のグローバルな経営体質の強化並びに効率的な業務推進体制への変革を推進し、独自性や強みを発揮できる市場を中心に当社独自のオンリーワン技術を駆使した競争力のある製品をタイミング良く市場投入し、事業効率をより一層高め、通期での売上・利益目標を達成するよう努めてまいります。

現時点における平成24年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	78,000百万円	（前期比6.4%増）
営業利益	2,100百万円	（前期比12.8%増）
経常利益	1,500百万円	（前期比324.9%増）
当期純利益	700百万円	（前期比460.0%増）

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る重要な要素（経済情勢、市場の動向、為替レートの変動、株式市場の変動等）にはリスクや不確実性を含んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、この業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比で44億8千2百万円減少（前期末比6.2%減）し、684億2百万円となりました。内訳としては、流動資産は前期末比44億5千8百万円減少（同8.7%減）の465億9千6百万円、固定資産は同比2千3百万円減少（同0.1%減）の218億5百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が16億7千万円、棚卸資産が26億7千7百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が長期借入金の返済などにより86億5千5百万円減少したことによります。

固定資産については、有形固定資産が前期末比6千9百万円減少（前期末比0.4%減）、無形固定資産が同比3億6千4百万円増加（同33.6%増）、投資その他の資産が同比3億1千8百万円減少（同8.8%減）しました。

当期末の負債の合計は、前期末比で31億7千万円減少（前期末比7.4%減）し、399億6千4百万円となりました。内訳としては、流動負債が同比56億9千3百万円増加（同25.4%増）の281億2千7百万円、固定負債が同比88億6千4百万円減少（同42.8%減）の118億3千7百万円となりました。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は217億3千4百万円となり、主に長期借入金の返済により、前期末比で34億9千5百万円減少しました。

当期末の純資産は、前期末比で13億1千1百万円減少（前期末比4.4%減）し、284億3千7百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は37.1%となりました。また、1株当たり純資産は364.78円（前期末1株当たり純資産は381.98円）となりました。

（当連結会計年度における自己資本比率及び1株当たり純資産は、純資産より新株予約権・少数株主持分を控除して計算した比率を用いております。）

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、主に長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ86億5千5百万円減少し、133億6千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は16億8千9百万円で、前連結会計年度に比べ41億7千3百万円使用額が増加（前期は24億8千3百万円の獲得）しました。これは主に棚卸資産が増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億4千4百万円で、前連結会計年度に比べ18億9千4百万円増加（前期比541.7%増）しました。これは主にROMARSH社の株式を取得するために資金が流出したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42億9千7百万円で、前連結会計年度に比べ61億4千万円使用額が増加（前期は18億4千2百万円の獲得）しました。これは主に長期借入金の返済をしたことなどによります。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成22年3月期決算短信（平成22年5月12日開示）において平成22年度～平成24年度の3ヶ年中期経営計画“**T's POWER +**”（ティーズパワー・プラス）の概要等を開示しており、重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tamura-ss.co.jp/ip/finance/report/brief.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,230	13,574
受取手形及び売掛金	17,905	19,575
商品及び製品	2,886	4,037
仕掛品	1,246	1,719
原材料及び貯蔵品	4,292	5,346
繰延税金資産	530	463
その他	2,212	2,078
貸倒引当金	△248	△199
流動資産合計	51,055	46,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,999	15,013
減価償却累計額	△9,304	△9,450
建物及び構築物 (純額)	5,695	5,562
機械装置及び運搬具	13,361	13,440
減価償却累計額	△10,285	△10,658
機械装置及び運搬具 (純額)	3,076	2,782
工具、器具及び備品	8,062	8,169
減価償却累計額	△7,073	△7,135
工具、器具及び備品 (純額)	988	1,034
土地	6,289	6,700
リース資産	1,442	1,614
減価償却累計額	△383	△685
リース資産 (純額)	1,058	929
建設仮勘定	10	39
有形固定資産合計	17,118	17,049
無形固定資産		
のれん	105	607
リース資産	280	322
その他	700	521
無形固定資産合計	1,086	1,451
投資その他の資産		
投資有価証券	2,057	1,607
繰延税金資産	494	787
その他	1,482	1,055
貸倒引当金	△409	△145
投資その他の資産合計	3,623	3,305
固定資産合計	21,829	21,805
資産合計	72,885	68,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,687	11,550
短期借入金	2,685	3,525
1年内返済予定の長期借入金	4,302	8,649
リース債務	320	400
賞与引当金	835	863
役員賞与引当金	29	26
その他	3,571	3,111
流動負債合計	22,433	28,127
固定負債		
長期借入金	16,721	8,071
リース債務	1,200	1,088
退職給付引当金	2,122	1,744
その他	658	932
固定負債合計	20,702	11,837
負債合計	43,135	39,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	15,337	15,336
利益剰余金	4,162	3,837
自己株式	△2,364	△2,363
株主資本合計	28,965	28,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△125	△332
繰延ヘッジ損益	△89	—
為替換算調整勘定	△2,203	△2,958
その他の包括利益累計額合計	△2,418	△3,291
新株予約権	70	77
少数株主持分	3,132	3,011
純資産合計	29,749	28,437
負債純資産合計	72,885	68,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	63,581	73,289
売上原価	47,936	54,614
売上総利益	15,645	18,675
販売費及び一般管理費	15,416	16,814
営業利益	229	1,861
営業外収益		
受取利息	25	18
受取配当金	33	88
受取賃貸料	37	—
作業くず売却益	51	140
その他	152	122
営業外収益合計	301	369
営業外費用		
支払利息	485	437
為替差損	81	1,229
その他	266	210
営業外費用合計	834	1,877
経常利益又は経常損失 (△)	△303	353
特別利益		
固定資産売却益	178	5
投資有価証券売却益	5	33
貸倒引当金戻入額	127	289
退職給付制度改定益	—	105
特別利益合計	310	433
特別損失		
固定資産除売却損	93	21
環境対策費	—	34
災害による損失	—	43
たな卸資産処分損	67	—
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	62	—
減損損失	322	—
特別退職金	140	—
貸倒引当金繰入額	306	—
その他	27	—
特別損失合計	1,023	99
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,016	687
法人税、住民税及び事業税	482	591
法人税等調整額	1,191	7
法人税等合計	1,673	598
少数株主損益調整前当期純利益	—	88
少数株主損失 (△)	△357	△36
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,332	125

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	88
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△217
繰延ヘッジ損益	—	89
為替換算調整勘定	—	△929
その他の包括利益合計	—	※2 △1,057
包括利益	—	※1 △968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△897
少数株主に係る包括利益	—	△71

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,829	11,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,829	11,829
資本剰余金		
前期末残高	15,337	15,337
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	15,337	15,336
利益剰余金		
前期末残高	6,494	4,162
当期変動額		
剰余金の配当	—	△416
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,332	125
連結範囲の変動	—	△33
当期変動額合計	△2,332	△324
当期末残高	4,162	3,837
自己株式		
前期末残高	△2,361	△2,364
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	△2,364	△2,363
株主資本合計		
前期末残高	31,300	28,965
当期変動額		
剰余金の配当	—	△416
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,332	125
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	2	4
連結範囲の変動	—	△33
当期変動額合計	△2,335	△325
当期末残高	28,965	28,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△302	△125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	△207
当期変動額合計	177	△207
当期末残高	△125	△332
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△105	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	89
当期変動額合計	16	89
当期末残高	△89	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,403	△2,203
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	△905
当期変動額合計	199	△754
当期末残高	△2,203	△2,958
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,812	△2,418
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	△1,022
当期変動額合計	393	△872
当期末残高	△2,418	△3,291
新株予約権		
前期末残高	46	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	6
当期変動額合計	24	6
当期末残高	70	77
少数株主持分		
前期末残高	3,630	3,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△497	△120
当期変動額合計	△497	△120
当期末残高	3,132	3,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,164	29,749
当期変動額		
剰余金の配当	—	△416
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,332	125
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	2	4
連結範囲の変動	—	△33
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	△1,136
当期変動額合計	△2,415	△1,311
当期末残高	29,749	28,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,016	687
減価償却費	2,393	2,187
減損損失	322	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△338	△342
前払年金費用の増減額(△は増加)	158	82
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	156	△296
受取利息及び受取配当金	△59	△106
支払利息	485	437
為替差損益(△は益)	13	370
投資有価証券評価損益(△は益)	62	—
固定資産除売却損益(△は益)	△84	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△33
売上債権の増減額(△は増加)	△30	△3,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,602	△2,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,189	2,297
その他	52	93
小計	3,518	△619
利息及び配当金の受取額	86	42
利息の支払額	△473	△457
法人税等の支払額	△648	△654
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,483	△1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△227	△1,103
定期預金の払戻による収入	146	1,149
有形固定資産の取得による支出	△1,221	△1,784
有形固定資産の売却による収入	600	77
無形固定資産の取得による支出	△30	△53
投資有価証券の取得による支出	△121	△73
投資有価証券の売却による収入	313	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△870
貸付けによる支出	△52	△88
その他	243	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349	△2,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,103	705
長期借入れによる収入	3,738	—
長期借入金の返済による支出	△438	△4,175
リース債務の返済による支出	△290	△353
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3	△415
少数株主への配当金の支払額	△53	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,842	△4,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,109	△8,759
現金及び現金同等物の期首残高	17,907	22,017
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	143
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	39
現金及び現金同等物の期末残高	22,017	13,362

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 32社 主要な連結子会社の名称 ㈱光波 タムラ化研㈱ 田村電子(香港) ㈱ タムラ電子(マレーシア) ㈱ タムラ・ヨーロッパ・リミテッド なお、㈱タムラ古河マシナリーは、 ㈱タムラエフエーシステムに吸収合併 されたため、また、タムラ電子(イン ドネシア) ㈱、㈱東北タムラ製作所及 び㈱オプシード津南は清算終了したた め、連結の範囲から除外しておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 田村精工電子(常熟) ㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、当 期純損益及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないためで あります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 ㈱光波 田村電子(香港) ㈱ タムラ電子(マレーシア) ㈱ タムラ・ヨーロッパ・リミテッド なお、当連結会計年度より、 ROMARSH LIMITEDは新たに株式を取得 したため、また、田村精工電子(常 熟) ㈱は重要性が増したため、連結の 範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結 子会社でありましたタムラ化研㈱、 ㈱タムラエフエーシステム及びタムラ精 工㈱は平成22年 4 月 1 日付で当社に吸 収合併されたため、また、タムラ電子 (トレンガス) ㈱は当期純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がないた め、連結の範囲から除外しておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 田村自動化系統(蘇州) ㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称 田村精工電子(常熟) ㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結 純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用から除外 してあります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称 田村自動化系統(蘇州) ㈱ 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち次の各社は決算日が連結決算日と異なっております。</p> <p>決算日12月31日</p> <p>田村電子（香港）(有)</p> <p>田村電子（深圳）(有)</p> <p>田村電子（惠州）(有)</p> <p>田村電子（上海）(有)</p> <p>田村科技（股）</p> <p>タムラ電子（マレーシア）(株)</p> <p>タムラ電子（トレンガヌ）(株)</p> <p>タムラ電子（タイランド）(株)</p> <p>タムラ・ヨーロッパ・リミテッド</p> <p>タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ</p> <p>タムラ電子（メキシコ）(株)</p> <p>タムラサーマルデバイス（香港）(有)</p> <p>安全電具（惠州）(有)</p> <p>Op-Seed Co., (BD) Ltd.</p> <p>タムラ化研（シンガポール）(株)</p> <p>タムラ化研（U.K.）(株)</p> <p>同和タムラ化研(株)</p> <p>上海祥楽田村電化工業(有)</p> <p>田村化研（香港）(有)</p> <p>田村化研（東莞）(有)</p> <p>タムラ化研（マレーシア）(株)</p> <p>タムラ化研（アメリカ）(株)</p> <p>田村化研科技（股）</p> <p>なお、タムラサーマルデバイス（香港）(有)は平成21年4月、安全電具（香港）(有)より社名変更、また田村化研（東莞）(有)は平成21年5月、大豊電研科技（東莞）(有)より社名変更いたしました。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社については、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち次の各社は決算日が連結決算日と異なっております。</p> <p>決算日12月31日</p> <p>田村電子（香港）(有)</p> <p>田村電子（深圳）(有)</p> <p>田村電子（惠州）(有)</p> <p>田村電子（上海）(有)</p> <p>田村精工電子（常熟）(有)</p> <p>田村科技（股）</p> <p>タムラシンガポール(株)</p> <p>タムラ電子（マレーシア）(株)</p> <p>タムラ電子（タイランド）(株)</p> <p>タムラ・ヨーロッパ・リミテッド</p> <p>ROMARSH LIMITED</p> <p>タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ</p> <p>タムラ電子（メキシコ）(株)</p> <p>タムラサーマルデバイス（香港）(有)</p> <p>安全電具（惠州）(有)</p> <p>Op-Seed Co., (BD) Ltd.</p> <p>タムラ化研（U.K.）(株)</p> <p>タムラ化学韓国(株)</p> <p>上海祥楽田村電化工業(有)</p> <p>田村化研（香港）(有)</p> <p>田村化研（東莞）(有)</p> <p>タムラ化研（マレーシア）(株)</p> <p>タムラ化研（アメリカ）(株)</p> <p>田村化研科技（股）</p> <p>なお、タムラ化学韓国(株)は平成22年6月、同和タムラ化研(株)より社名変更、またタムラシンガポール(株)は平成22年10月、タムラ化研（シンガポール）(株)より社名変更いたしました。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 電子部品、電子化学材料及び情報機器関連事業 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>はんだ付装置関連事業 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品及び原材料 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 電子部品、電子化学及び情報機器関連事業 同左</p> <p>実装装置関連事業 同左</p> <p>商品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては当社役員の賞与支給は予定していないため、当社については役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～12年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～12年）による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年 1 月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号 平成14年 1 月31日）を適用しております。 また、一部の海外連結子会社は、確定給付年金制度とは別に確定拠出年金制度を導入しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として105百万円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <hr/>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期首から累計した期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期首から累計した期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において英国ROMARSH社の買収を行う等、海外事業展開が進む中で在外連結子会社の重要性が今後さらに増すと考えられ、また、世界的な金融危機以降、為替の変動幅が大きくなってきていることから、一時的な為替相場の変動による期間損益に与える影響を排除し、連結会計年度を通じて発生する在外連結子会社の収益及び費用の各項目をより実態に即して連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>これにより、売上高は1,249百万円、営業利益は54百万円、経常利益は30百万円、税金等調整前当期純利益は31百万円それぞれ増加しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年 6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(運送費の計上区分)</p> <p>従来、物流子会社及び一部の製造子会社において発生した運送費は、売上原価として処理しておりましたが、当連結会計年度より当該運送費のうち当社グループ外に製品を輸送する部分に係る運送費を販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、一部の製造子会社において導入したERP（統合業務パッケージ）システムが当連結会計年度において本格稼動したことを契機に、当社グループの発生費用の性格をより精細に分析した結果、売上原価と販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、売上原価が649百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は31百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「支払補償費」は6百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は32百万円であります。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(株式交換による株式会社光波の完全子会社化)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である株式会社光波(以下、「光波」といいます。)は、平成23年3月25日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、光波を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。</p> <p>その概要は下記のとおりであります。</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>①株式交換完全親会社 名称 株式会社タムラ製作所 事業の内容 電子部品・電子化学材料・実装装置・情報機器の製造・販売</p> <p>②株式交換完全子会社 名称 株式会社光波 事業の内容 自動販売機用製品、LED応用製品、信号機器用製品等の光応用製品の製造・販売</p> <p>(2) 企業結合日 平成23年8月1日(予定)</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を株式交換完全親会社とし、光波を株式交換完全子会社とする株式交換</p> <p>(4) 結合後企業の名称 変更ありません。</p> <p>(5) その他の取引の概要に関する事項 本株式交換を通じた当社による光波の完全子会社化は、トップクラスの電源技術、素材技術等に裏づけされた、当社の生産、研究開発、グローバルな調達体制と、光波のLED関連の独自技術の融合を更に深化させることを可能とし、その結果、当社グループの海外拠点等を利用した、LED応用製品のグローバル展開、当社と光波にて共同開発を進めている新型LEDデバイス、高輝度LED技術の確立など、様々な面でグループとしてのシナジー効果を一層高め、当社グループにおけるLED関連ビジネスの強化が実現できるものと考えております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>2. 実施する会計処理の概要 共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。</p> <p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付予定株式数</p> <p>(1) 株式の種類及び交換比率 光波の普通株式1株に対して、当社の普通株式3.85株を割当て交付します。 ただし、当社が保有する光波の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>(2) 交換比率の算定方法 本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び光波がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社を、光波はみずほ証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関に選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社間で協議の上、株式交換比率を決定いたしました。</p> <p>(3) 交付予定株式数 交付予定株式数 12,703,968株 なお、当社が交付する株式については、当社が保有する自己株式（普通株式）5,000,000株を充当し、残数については新たに普通株式を発行する予定であります。 ただし、当該交付予定株式数については、光波による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,939百万円
少数株主に係る包括利益	△330
計	△2,269

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	199百万円
繰延ヘッジ損益	16
為替換算調整勘定	204
計	420

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電子部品 関連事業 (百万円)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,276	19,531	2,749	24	63,581	—	63,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	23	—	502	540	(540)	—
計	41,292	19,554	2,749	526	64,122	(540)	63,581
営業費用	41,751	17,528	2,786	525	62,591	761	63,352
営業利益又は営業損失 (△)	△459	2,026	△36	1	1,531	(1,302)	229
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	36,569	22,348	1,480	422	60,819	12,065	72,885
減価償却費	1,453	613	128	5	2,201	192	2,393
減損損失	292	29	—	—	322	—	322
資本的支出	566	321	9	5	902	17	920

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電子部品関連事業 …… 各種トランス、ACアダプター、スイッチング電源ユニット、圧電セラミック製品、LED関連製品
- (2) 電子化学材料・はんだ付装置関連事業 …… フラックス、ソルダーペースト、液状レジスト、自動はんだ付装置
- (3) 情報機器関連事業 …… 通信ネットワーク機器、放送機器、ワイヤレスマイク、情報応用機器
- (4) その他事業 …… 運輸・倉庫・保険業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,482百万円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 18,748百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,132	20,694	5,994	1,760	63,581	—	63,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,765	7,290	59	38	11,153	(11,153)	—
計	38,898	27,984	6,053	1,798	74,734	(11,153)	63,581
営業費用	38,772	26,638	5,922	1,866	73,199	(9,846)	63,352
営業利益又は営業損失(△)	125	1,346	131	△68	1,535	(1,306)	229
II 資産	53,105	21,100	1,891	1,219	77,316	(4,431)	72,885

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… マレーシア・シンガポール・中国・台湾

(2) ヨーロッパ …………… イギリス・チェコ

(3) 南北アメリカ …………… アメリカ・メキシコ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,482百万円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 18,748百万円

c. 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,687	6,101	1,581	2	32,373
II 連結売上高(百万円)					63,581
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.8	9.6	2.5	0.0	50.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… マレーシア・シンガポール・中国・台湾

(2) ヨーロッパ …………… イギリス・ヨーロッパ大陸諸国

(3) 南北アメリカ …………… アメリカ

(4) その他の地域 …………… オーストラリア

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」、「電子化学実装関連事業」、「情報機器関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

「電子部品関連事業」は、各種トランス、ACアダプター、スイッチング電源ユニット、圧電セラミック製品、LED関連製品等を生産しております。

「電子化学実装関連事業」は、フラックス、ソルダーペースト、液状レジスト及び自動はんだ付装置等を生産しております。

「情報機器関連事業」は、通信ネットワーク機器、放送機器、ワイヤレスマイク、情報応用機器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,276	19,531	2,749	63,557	24	63,581	—	63,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	23	—	38	502	540	△540	—
計	41,292	19,554	2,749	63,596	526	64,122	△540	63,581
セグメント利益又は 損失 (△)	△696	1,731	△382	653	1	655	△426	229
その他の項目								
減価償却費	1,558	654	173	2,386	5	2,391	2	2,393
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	409	325	13	748	5	753	166	920

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,681	20,973	2,612	73,267	22	73,289	—	73,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	41	—	47	657	705	△705	—
計	49,687	21,015	2,612	73,315	679	73,995	△705	73,289
セグメント利益又は 損失 (△)	753	1,963	△188	2,528	40	2,568	△707	1,861
その他の項目								
減価償却費	1,373	683	100	2,157	5	2,163	23	2,187
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	887	1,252	46	2,186	32	2,218	171	2,390

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫・保険業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	189	67
全社費用※	△615	△775
合計	△426	△707

※ 全社費用は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	49,681	20,973	2,612	22	73,289

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他	合計
36,327	28,583	6,435	1,915	26	73,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	合計
12,082	4,511	294	161	17,049

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
当期償却額	56	—	—	—	56
当期末残高	607	—	—	—	607

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	381円98銭	1株当たり純資産額	364円78銭
1株当たり当期純損失金額	33円56銭	1株当たり当期純利益金額	1円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,332百万円	125百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△2,332百万円	125百万円
普通株式の期中平均株式数	69,503千株	69,495千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加額	—	218千株
(うち新株予約権)	(—)	(218千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、当社の英国子会社であるタムラ・ヨーロッパ・リミテッドが英国ROMARSH社の株式を取得して子会社化（当社の孫会社化）することを決議し、平成22年4月29日に株式取得を完了しております。</p> <p>(1) 買収の目的</p> <p>当社グループは、電子部品関連事業セグメントにおいて中期的にエネルギー市場向け産業用超大型・特機トランス及びリアクタのグローバル拡販を目指しております。一方、ROMARSH社は、同社とインド資本による在インド合弁会社にて同種の製品を製造販売しております。当社グループといたしましては、当社100%出資英国子会社を通じ、ROMARSH社の全株式を買い取り、上記製品群の世界市場での確固たる地位を築き、かつ、インドでのシェア確保と生産拠点を確立し、世界No. 1の地位獲得を目指すため、同社に対する友好的買収を実施いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>Phil Crawford-Smith Danny (and Linda) Zirger Paul Ling Peter Haigh Ted Lines</p> <p>すべてROMARSH社の役員・使用人である個人であります。</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">①商号</td> <td>ROMARSH LIMITED</td> </tr> <tr> <td>②本店所在地</td> <td>英国Wiltshire州</td> </tr> <tr> <td>③代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 Stewart Cursley</td> </tr> <tr> <td>④事業内容</td> <td>ROMARSH社及び同社とインド資本による在インド合弁会社（Romarsh Elcomponics Technologies Pvt. Ltd.）におけるエネルギー市場向け超大型・特機トランス及びリアクタの製造販売</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>63,936ポンド</td> </tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年4月29日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の数 63,936株 取得価額 6,200,000ポンド 取得後の持分比率 100%</p>	①商号	ROMARSH LIMITED	②本店所在地	英国Wiltshire州	③代表者の役職・氏名	取締役社長 Stewart Cursley	④事業内容	ROMARSH社及び同社とインド資本による在インド合弁会社（Romarsh Elcomponics Technologies Pvt. Ltd.）におけるエネルギー市場向け超大型・特機トランス及びリアクタの製造販売	⑤資本金	63,936ポンド	
①商号	ROMARSH LIMITED										
②本店所在地	英国Wiltshire州										
③代表者の役職・氏名	取締役社長 Stewart Cursley										
④事業内容	ROMARSH社及び同社とインド資本による在インド合弁会社（Romarsh Elcomponics Technologies Pvt. Ltd.）におけるエネルギー市場向け超大型・特機トランス及びリアクタの製造販売										
⑤資本金	63,936ポンド										